

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 日本デコラックス株式会社
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 重夫
 (氏名) 石川 正直

TEL 0587-93-2411

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,430	1.1	168	15.9	168	10.9	148	33.3
28年3月期第1四半期	1,414	△0.3	145	25.9	152	24.0	111	40.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.22	—
28年3月期第1四半期	13.66	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	15,813	—	13,763	—	87.0	—	1,693.83	
28年3月期	16,105	—	13,732	—	85.3	—	1,689.95	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 13,763百万円 28年3月期 13,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	5.7	400	7.5	410	5.9	300	17.7	36.92
通期	6,500	4.3	830	3.2	850	0.5	590	4.9	72.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,930,000 株	28年3月期	8,930,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	804,428 株	28年3月期	803,928 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,125,697 株	28年3月期1Q	8,126,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響で、株式市場は不安定な動きとなり、急速な円高が進んだことで輸出企業を中心に企業収益の悪化が懸念されるなど、先行き不透明感は強く、景気は足踏み状態にあるとみられます。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建築材料事業セグメント>

化粧板製品では、高圧メラミン化粧板については、トイレブース市場の需要が堅調に推移したことにより、販売は増加いたしました。また、不燃メラミン化粧板「パニート」は、平成28年1月以降5ヶ月連続で新設住宅着工件数が対前年同月比で増加していることやDIY市場や非住宅市場での新規顧客獲得に注力したことにより、販売は増加いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は1,019百万円（前年同四半期比102.0%）となりました。電子部品業界向け製品は、パソコン関連やアミューズメント関連の需要は低迷したものの、車載関連の需要は増加いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は171百万円（前年同四半期比100.1%）となりました。ケミカルアンカー製品は、前年4月にフルモデルチェンジした「スチレン」を原材料に使用しないノンスチレン仕様の製品について、インフラ市場への提案活動や展示会での情報発信に注力いたしました。しかしながら、公共工事の減少により、販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は172百万円（前年同四半期比95.9%）となりました。

これらの結果、建築材料事業セグメントの売上高は1,363百万円（前年同四半期比100.9%）となりました。

<不動産事業セグメント>

不動産事業は、都心のオフィスビルの空室率が減少したことなどの影響により売上は増加いたしました。その結果、不動産事業セグメントの売上高は66百万円（前年同四半期比104.4%）となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は1,430百万円（前年同四半期比101.1%）、営業利益は168百万円（前年同四半期比115.9%）、経常利益は168百万円（前年同四半期比110.9%）、四半期純利益は148百万円（前年同四半期比133.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて292百万円減少の15,813百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことや投資有価証券が減少したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて323百万円減少の2,049百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことや未払法人税等が減少したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて30百万円増加の13,763百万円となりました。これは主に、期末配当金を支払ったものの、四半期純利益を148百万円計上したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信（非連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094,299	5,465,109
受取手形及び売掛金	2,308,730	2,148,716
有価証券	170,981	201,721
商品及び製品	235,352	243,373
仕掛品	50,267	57,622
原材料及び貯蔵品	314,488	327,114
その他	123,747	166,312
流動資産合計	8,297,866	8,609,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,566,210	2,544,326
土地	3,006,047	3,006,047
その他(純額)	852,238	816,093
有形固定資産合計	6,424,497	6,366,468
無形固定資産	22,569	22,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,208	453,558
その他	353,669	360,330
投資その他の資産合計	1,360,878	813,888
固定資産合計	7,807,944	7,203,226
資産合計	16,105,810	15,813,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,355	515,195
電子記録債務	566,325	577,131
未払法人税等	239,481	92,949
引当金	46,647	33,968
その他	484,671	391,886
流動負債合計	1,928,480	1,611,131
固定負債		
役員退職慰労引当金	283,032	286,608
その他	161,653	152,130
固定負債合計	444,685	438,738
負債合計	2,373,166	2,049,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	9,250,484	9,333,494
自己株式	△368,897	△369,166
株主資本合計	13,702,502	13,785,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,141	△21,915
評価・換算差額等合計	30,141	△21,915
純資産合計	13,732,643	13,763,328
負債純資産合計	16,105,810	15,813,198

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,414,613	1,430,111
売上原価	875,640	853,890
売上総利益	538,973	576,220
販売費及び一般管理費	393,542	407,607
営業利益	145,430	168,612
営業外収益		
受取利息	5,591	4,535
受取配当金	2,495	116
受取賃貸料	3,063	2,462
その他	951	2,178
営業外収益合計	12,101	9,292
営業外費用		
売上割引	4,193	3,675
為替差損	90	4,478
賃貸費用	794	929
その他	158	-
営業外費用合計	5,236	9,084
経常利益	152,295	168,821
特別利益		
投資有価証券売却益	17,766	49,902
投資有価証券償還益	-	12,518
特別利益合計	17,766	62,420
特別損失		
固定資産除却損	0	1,600
特別損失合計	0	1,600
税引前四半期純利益	170,062	229,641
法人税等	59,020	81,623
四半期純利益	111,042	148,018

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。